

2018年度（平成30年度）

事業報告書及び決算書

公益財団法人 朝鮮奨学会

目 次

2018年度(平成30年度) 事業報告書

2018年(平成30年)4月1日～2019年(平成31年)3月31日

要 旨	1
【Ⅰ】奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業1）	1
1. 奨学金給付事業	1
1) 奨学生募集	1
2) 奨学生選考	2
3) 奨学金給付	4
2. 学生支援事業	5
1) 年間行事	5
2) 会報誌「セフルム」25号 発刊	8
3) 図書室の運営	8
4) 民族楽器・衣装の貸出	8
3. 学術奨励事業	9
(参考) 公益事業費と奨学生採用者数の推移	10
【Ⅱ】法人業務	11
1. 理事会・評議員会等	11
2. 4物件の売却	13
3. 組織及び人事（2019年3月31日現在）	13
1) 評議員・役員	13
2) 顧問(非常勤) 6名	14
3) 奨学生選考委員(外部委嘱学識経験者) 3名	14
4) 職員 13名(常勤)	14
4. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について	15
【Ⅲ】事業報告の附属明細書	15

2018年度(平成30年度) 決算書

2018年(平成30年)4月1日～2019年(平成31年)3月31日

1. 貸借対照表	16
2. 貸借対照表内訳表	17
3. 正味財産増減計算書	18
4. 正味財産増減計算書内訳表	19
5. 財務諸表に対する注記	20
6. 附属明細書	23

公益財団法人 朝鮮奨学会
2018年度(平成30年度)事業報告書

2018年(平成30年)4月1日～2019年(平成31年)3月31日

要 旨

奨学金給付事業において、募集人数は前年度と同じ、大学・大学院生は860名、高校生は800名とした。応募者数は、大学・大学院生は1,333名、高校生は705名で、高校生の応募者は2013年度から6年連続で募集人数を下回った。採用者数は前年度より72名減少の合計1,552名(大学・大学院生888名、高校生664名)となり、年間の奨学金給付総額は277万5千円減の3億7,857万5千円となった。

学生支援事業として、奨学生相互の交流と親睦を深め、知識教養を高めるため各種行事を開催し、会報誌を発刊した。また学術奨励事業として大学院生の学術交流を行った。

公益目的事業費は上記の奨学金を含めて5億4,268万円を支出した。特定費用準備資金7,619万円の積み立てを加えた公益目的事業比率は51.46%となった。

収益事業においては、不動産賃貸事業収益は前年度に比べて5,351万円の増となった。収益事業等会計における経常収益は13億6,337万円、経常費用は5億6,262万円で、経常増減額は8億75万円の増となった。

公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計を合算した正味財産増減額は2億7,745万円の増である。

第138回臨時評議員会(2018年3月17日開催)において承認された、4物件の売却を行った。

2019年3月31日をもって関西支部を廃止した。

【 I 】 奨学金給付と学生支援及び学術奨励事業（公益目的事業 1）

1. 奨学金給付事業

1) 奨学生募集

- ・2018年2月、奨学生募集要項を下表の宛先に送付するとともに、ホームページ及び本会会報誌「セフルム」24号に掲載した。

大学	高等学校等	中学校	教育委員会等	民族団体等	計
716	6,409	280	225	543	8,173

- ・募集対象：日本の高校・大学・大学院の正規課程に在学する韓国人・朝鮮人学生
- ・募集期間：高校奨学生 4月3日～5月10日
大学・大学院奨学生 4月1日～5月1日(新規)、4月1日～4月25日(継続)
- ・奨学生種類別に下表の給付金額、人数で募集を行った。

奨学生の区分		月額(円)	人数	支給予定額(円)
高等学校奨学生		10,000	800	96,000,000
大学奨学生		25,000	750	225,000,000
大学院奨学生	修士・専門職過程	40,000	60	28,800,000
	博士課程	70,000	50	42,000,000
合計			1,660	391,800,000

2) 奨学生選考

- ・書類審査及び面接審査を実施し、奨学生選考委員会の審査を経て採用者を決定した。

第1次選考委員会 6月1日(金)、第2次選考委員会 6月29日(金)。

- ・応募・採用状況は下表のとおりであった。

奨学生種類別の応募・採用状況

奨学生の区分		項目	応募者	採用者	採用率
高等学校奨学生		当年度	705名	664名	94.2%
		前年度	767名	741名	96.6%
		増減	-62名	-77名	-2.4pt
大学奨学生		当年度	1,132名	765名	67.6%
		前年度	1,098名	765名	69.7%
		増減	+34名	-	-2.1pt
大学院奨学生	修士・専門職課程	当年度	132名	76名	57.6%
		前年度	158名	75名	47.5%
		増減	-26名	+1名	+10.1pt
	博士課程	当年度	69名	47名	68.1%
		前年度	62名	43名	69.4%
		増減	+7名	+4名	-1.2pt
合計		当年度	2,038名	1,552名	76.2%
		前年度	2,085名	1,624名	77.9%
		増減	-47名	-72名	-1.7pt

継続・新規別の応募・採用状況

奨学生の区分		継続・新規	応募者	採用者	採用率
高等学校奨学生		継続	407名	381名	93.6%
		新規	298名	283名	95.0%
大学奨学生		継続	430名	402名	93.5%
		新規	702名	363名	51.7%
大学院奨学生	修士・専門職課程	継続	24名	24名	100.0%
		新規	108名	52名	48.1%
	博士課程	継続	21名	20名	95.2%
		新規	48名	27名	56.3%
合計		継続	882名	827名	93.8%
		新規	1,156名	725名	62.7%
		計	2,038名	1,552名	76.2%

○ 高校奨学生 採用者内訳

学校種別	合計	性別		国籍		課程				学年					科											
		男	女	韓国	朝鮮	全日制	定時制	通信制	専攻科	1年	2年	3年	4年	5年	普通	理数	商業	工業	農業	水産	家庭	芸術	保健	国際	総合	
高等学校(公立)	236校	368	175	193	353	15	367	1			104	144	119		1	259	10	15	16	2		3	4	2	18	39
高等学校(私立)	194校	283	153	130	278	5	282		1		86	94	103			259		3	4	1		1	3		12	
高等専門学校	9校	11	8	3	11		11				4		4	1	2				11							
特別支援学校	2校	2	1	1	1	1	2				1	1				2										
合計	441校	664	337	327	643	21	662	1	1		195	239	226	1	3	520	10	18	31	3		4	7	2	30	39

○ 大学・大学院奨学生 採用者内訳

大学種別	合計	性別		国籍等		大学院生課程別			大学院生系統別					学部生学年別						学部生系統別						
		女	男	留学生	特別永住者等		博士	修士	専門職	人文	社会	自然	医歯薬	体芸家	1年	2年	3年	4年	5年	6年	人文	社会	自然	医歯薬	体芸家	
					韓国	朝鮮																				
国立大学	60校	221	84	137	60	145	16	36	46	5	11	17	50	8	1	26	24	39	33	8	4	28	28	44	30	4
公立大学	25校	62	31	31	10	48	4	2	8		3		4		3	12	17	9	12	1	1	10	16	12	12	2
私立大学	186校	600	329	271	83	484	33	9	14	3	2	12	7		5	64	141	179	185	3	2	145	263	61	45	60
短期大学	3校	3	3		3												3					1	1			1
高専専攻科	1校	2		2	2													2						2		
合計	275校	888	447	441	153	682	53	47	68	8	16	29	61	8	9	102	185	227	232	12	7	184	308	119	87	67

大学院奨学生合計： 123

学部奨学生合計： 765

3) 奨学金給付

- ・奨学金は年3回、奨学生個人の郵貯銀行口座に4カ月分ずつ振り込んだ。
3回の振込時期は、それぞれ6～8月、10～11月、1～2月である。
- ・年間の奨学金給付総額は3億7,857万5千円（前年度 3億8,135万円 277万5千円減）。

奨学生の区分	採用者	辞退者	年度末 在籍者	年間奨学金 支給額
高等学校	651名	3名	648名	77,890,000円
高等専門学校	11名		11名	1,320,000円
特別支援学校	2名		2名	240,000円
小計	664名	3名	661名	79,450,000円
大学(学部生)	765名	18名	747名	225,325,000円
大学院 修士課程	68名	2名	66名	32,160,000円
大学院 専門職課程	8名		8名	3,840,000円
大学院 博士課程	47名	3名	44名	37,800,000円
小計	888名	23名	865名	299,125,000円
合計	1,552名	26名	1,526名	378,575,000円

2. 学生支援事業

1) 年間行事

奨学生相互の交流と親睦、知識教養の向上のため以下の行事を行った。

行事対象地域（都道府県）

本部：東京、神奈川、千葉、埼玉

関西：大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山

東海：愛知、三重、岐阜

福岡：福岡、山口、大分、佐賀

① 高校奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	出席者（出席率）
本部 (東京)	6月24日(日)	朝鮮奨学会 本部	73名 (54.1%)
京都	6月30日(土)	YIC京都工科自動車大学校	25名 (71.4%)
兵庫	6月30日(土)	兵庫県私学会館	73名 (64.6%)
大阪	7月1日(日)	此花会館	118名 (59.0%)
東海	7月1日(日)	名駅モリシタ名古屋駅前中央店	14名 (30.4%)
福岡	7月1日(日)	TKP小倉駅前 カンファレンスセンター	23名 (67.6%)
合計			326名 (57.9%)

内容：奨学会紹介ビデオ上映、歓迎辞、選考結果報告、懇談 他

② 大学・大学院奨学生歓迎会

地域	開催日	会場	出席者（出席率）
関西 (大阪)	7月21日(土)	此花会館	197名 (53.2%)
本部 (東京)	7月22日(日)	新宿住友ビル	187名 (59.2%)
合計			384名 (56.0%)

内容：奨学会紹介ビデオ上映、代表理事歓迎辞、選考結果報告、懇親会 他

③ 第46回 高校奨学生サマーキャンプ

対象者	全ての高校奨学生	参加費	5,000円
開催日	7月31日(火)～8月3日(金)	場所	休暇村妙高(新潟県)
参加者	高校奨学生 58名 大学奨学生スタッフ 11名		
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習：講演会、民族楽器体験、母国語学習、歌 ・班討論 ・レクリエーション：班対抗ゲーム、妙高アドベンチャープログラム、バーベキュー、ハイキング、キャンプファイアー 		

④講演会（大学・大学院奨学生対象）

地域	開催日・会場・講師・演題	出席者(出席率)
本部	10月21日(日) ベルサール新宿グランド 李鍾元(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) 「朝鮮半島の脱冷戦と東アジアの新冷戦」	84名(26.9%)
関西支部	10月13日(土) TKP ガーデンシティ大阪梅田 金満里(劇団「態変」主宰・芸術監督・舞踊家) 「障害者として日本の地で芸術を創る」	100名(27.1%)

⑤秋の交流会

地域	開催日	場所・内容	出席者
本部	9月30日(日)	日本科学未来館見学&バーベキュー	台風接近のため中止
東海	10月14日(日)	愛知牧場 バーベキュー	高校生 7名 大学生 15名
岡山・広島	10月14日(日)	倉敷美観地区散策	高校生 6名 大学生 4名
福岡	10月14日(日)	めかり潮風市場 バーベキュー	高校生 6名 大学生 15名
関西	10月22日(日)	アルゴセブン(豊中市) ボウリング	高校生 16名 大学生 8名
合計			高校生 35名 大学生 42名

⑥大学奨学生懇談会

学部生を対象として本部と関西地域で実施。1グループ10～20名で懇談を行った。

主な話題は国籍、アイデンティティー、就職活動、他。

地域	開催日	会場	出席者(出席率)
本部	11月15日(木)～20日(火)	朝鮮奨学会 本部(東京)	171名(63.8%)
関西	11月15日(木)	コープイン京都	141名(42.6%)
	11月16日(金)	神戸市勤労会館	
	11月17日(土)～20日(火)	朝鮮奨学会 関西奨学会館(大阪)	
合計			312名(52.1%)

⑦教養講座（大学・大学院奨学生対象）

地域	開催日	内容・会場	出席者
本部	① 2018年12月20日(木)	「朝鮮人・韓国人元BC級戦犯」問題を考える。	① 31名
	② 2019年1月16日(水)	ビデオ・スライドを使用したミニ学習会 朝鮮奨学会 本部(東京)	② 56名 計 87名

⑧第40回ウリ高校奨学生文化祭

開催日時	12月24日(月・休) 午後2時 開演 4時 閉演
会場	大阪府男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
出演者	66名(高校奨学生50名、大学奨学生3名、OG1名、その他の高校生12名) ・奨学生有志6地域(関東、東海、関西、京都、福岡、大学生・OG) ・学校出演2校2演目 ・個人出演4名
観覧者	423名(高校生171名 大学生80名 学校関係者19名 保護者76名 一般77名)
主な演目	合唱、独唱、弁論、大合唱、舞踊(チャンゴの舞、立舞、剣の舞)、 楽器演奏等(プンムルノリ、ギター弾語り、ピアノ独奏、フルート独奏)

⑨高校奨学生 卒業生歓送会

地域	開催日	会場	出席者(出席率)	卒業生出席者
京都	2019年 2月2日(土)	YIC京都工科自動車大学校	16名(45.7%)	6名
兵庫	2月2日(土)	兵庫県私学会館	51名(45.1%)	17名
大阪	2月3日(日)	梅田アクトスリーホール	72名(36.2%)	22名
東海	2月3日(日)	北京料理 百楽	23名(50.0%)	5名
福岡	2月3日(日)	KMMビル(小倉)	12名(35.3%)	3名
本部	2月16日(土)	朝鮮奨学会 本部(東京)	54名(40.0%)	13名
合計			228名(40.6%)	66名

⑩大学・大学院奨学生 卒業生歓送会(本部と関西支部では母国語発表会を実施)

地域	開催日	会場	出席者(出席率)	卒業生出席者
関西	2019年 2月3日(日)	梅田アクトスリーホール	148名(40.3%)	26名
東海	2月3日(日)	北京料理 百楽	21名(48.8%)	4名
福岡	2月3日(日)	南国酒家 with natural 小倉店	17名(54.8%)	2名
本部	2月9日(土)	新宿住友ビル	133名(42.6%)	29名
合計			319名(42.4%)	61名

⑪母国語講座

地域	開講日	会場	対象者	受講者
本部	(夏期)8月25日(土)・26日(日)	朝鮮奨学会 本部	基礎・初級	高3名、大1名
	(春期)3月24日(日)	朝鮮奨学会 本部	基礎・初級	高2名
関西	(夏期)8月25日(土)・26日(日)	関西奨学会館	基礎・初級	高1名、大3名

2) 会報誌「セフルム」25号 発刊

本財団事業の広報と奨学生の教養向上のため、年1回の会報誌を発刊している。

発刊日	2019年2月10日(日)	発行部数	11,200部
体裁	B5判 本文78ページ	編集・発行	公益財団法人朝鮮奨学会
送付先	大学奨学生 869、高校奨学生 661、 全国の大学 708、全国の高校 6,394、同胞多住地域の中学校 280、 教育委員会等 225、各種団体、他 1,006 (合計 10,143) ※他に2019年度の新規採用奨学生に送付予定		
主な記事	<ul style="list-style-type: none"> ・代表理事挨拶 ・講演要旨(本部・支部) ・歴史探訪〈大阪・猪飼野〉 ・第46回高校奨学生サマーキャンプ ・第40回ウリ高校奨学生文化祭・40年の歩み ・わが国の世界遺産〈南漢山城〉 ・文化マダン〈螺鈿〉 ・奨学生紹介(高校生、大学生、大学院生 各4名) ・芸術系奨学生作品紹介(10作品) ・奨学生レポート紹介 		

3) 図書室の運営

所在地	朝鮮奨学会 本部	開室日	月～金曜日 10:00～17:00
蔵書数	日本語書籍 8,344点 韓国語・朝鮮語書籍 8,612点 日本語雑誌 436誌 韓国語・朝鮮語雑誌 385誌 新聞 38紙(日本語、韓国語・朝鮮語) ※別室「旗田巍文庫」に書籍2,917点、雑誌190点を収蔵		
年間利用状況	閲覧者数: 89名(うち奨学生0名) 貸出冊数: 33冊(うち奨学生0冊)		
年間図書購入	当年度は購入していない。 ※ 受贈: 日本語書籍 6点、韓国語・朝鮮語書籍 3点		

4) 民族楽器・衣装の貸出

地域	貸出件数	貸出先	貸出数量(延べ)			
			楽器	衣装	計	
本部	7件	学生団体	3件	16	21	37
		元大学院奨学生	4件	5	8	13
関西	3件	日本の高校	2件	0	10	10
		朝鮮学校	1件	24	0	24
合計 10件			45	39	84	

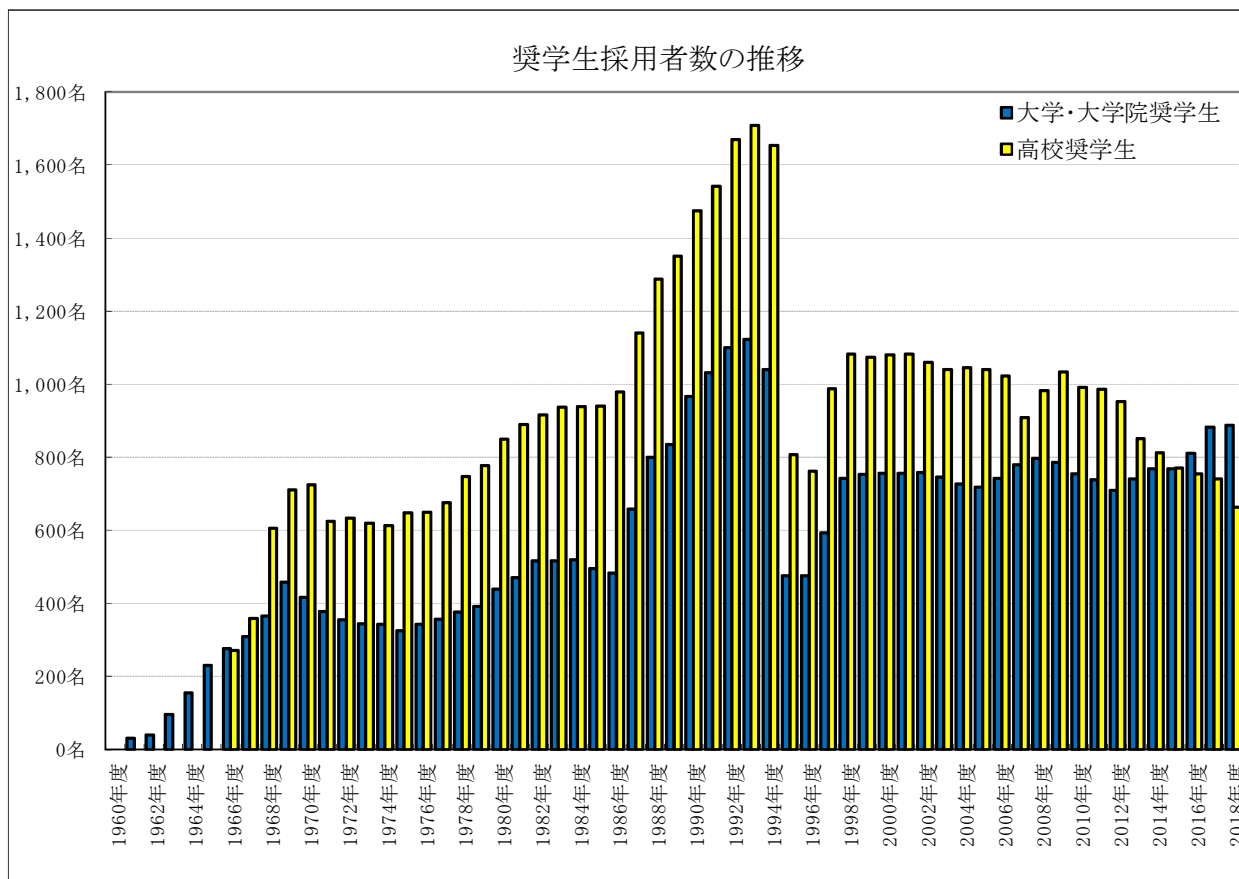
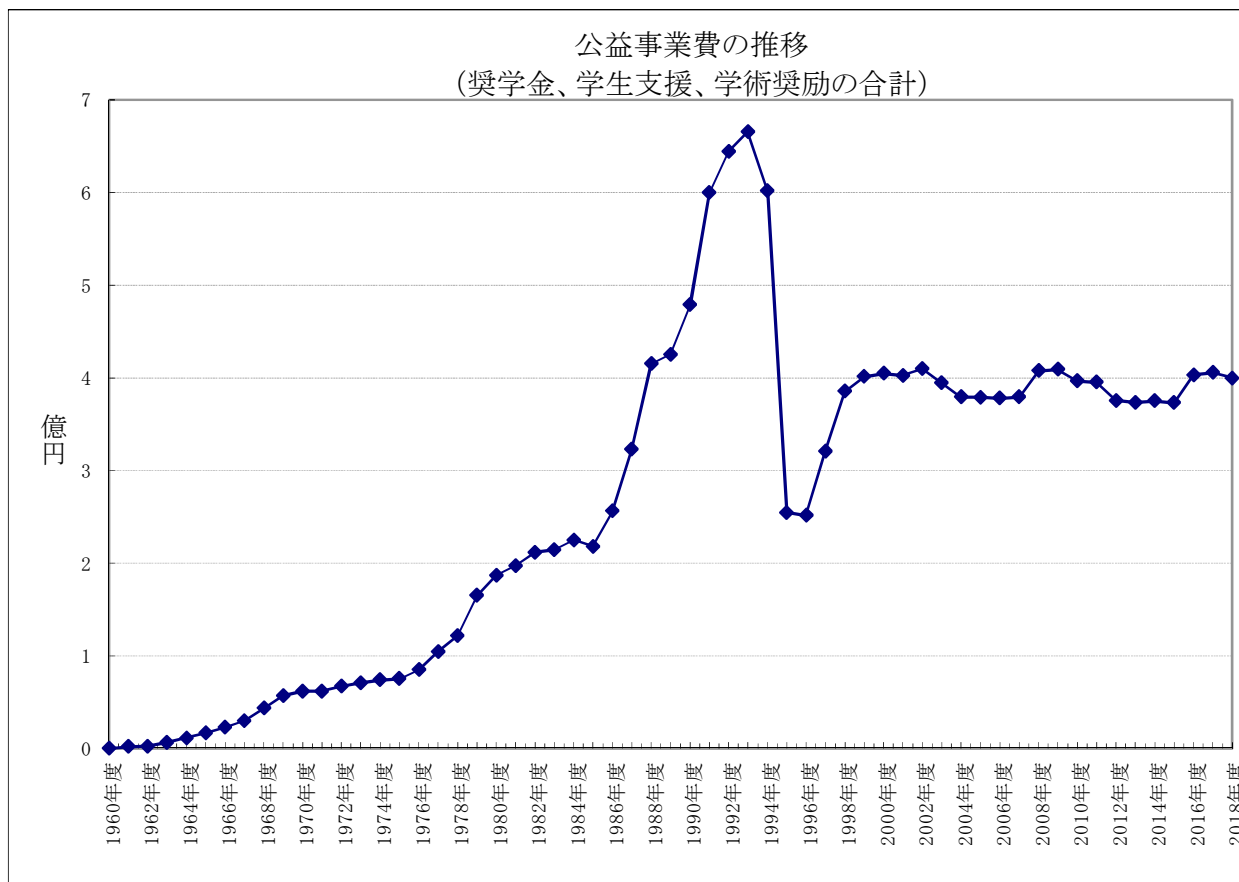
3. 学術奨励事業

大学院生懇談会・研究紹介

大学院奨学生との学術交流と親睦を図るため、研究紹介と懇親会を行った。

地域	開催日	場所	発表者	出席者（出席率）
本部	11月18日（日）	朝鮮奨学会 本部	4名	22名（50.0%）
関西	10月28日（日）	朝鮮奨学会 関西奨学会館	4名	17名（44.7%）
発表者と研究紹介題目				
本部	『TST-2球状トカマクにおける波動計測』		東京大学大学院 修士課程 1年	
	『在日朝鮮人文学と歴史－金石範の作品を中心に－』		東京外国語大学大学院 修士課程 2年	
	『骨の吸収を促す新たな遺伝子群の発見と、それらを標的とした治療法の開発』		東京医科歯科大学大学院 博士課程 4年	
	『知的障害特別支援学校のキャリア教育における自尊感情に関する研究 －自己理解キャリアガイダンスプログラム開発に向けて－』		東京学芸大学大学院 博士課程 1年	
関西支部	『表現論』		京都大学大学院 修士 2年	
	『アニメーション作画の為の人体立体構造のマニュアル』		大阪芸術大学大学院 博士 1年	
	『大内義弘の百濟先祖伝承の意義について』		神戸大学大学院 博士 2年	

(参考) 公益事業費と奨学生採用者数の推移



【Ⅱ】法人業務

1. 理事会・評議員会等

1) 第258回通常理事会（2018年6月8日）

第一号議案 2017年度(平成29年度) 事業報告書及び決算書案の承認の件
原案通り承認

第二号議案 第139回定時評議員会の招集の件
原案通り承認

第三号議案 「理事の職務権限規程」の一部改定について
原案通り承認

第四号議案 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の一部改定について
一部を修正し承認

その他

2) 役員等候補選出委員会（2018年6月13日）

第一号議案 任期満了に伴う理事候補者及び監事・評議員の補欠候補者選出の件
理事候補については原案通り承認、朝鮮側監事候補については継続審議

3) 役員等候補選出委員会（2018年6月23日）

第一号議案 任期満了に伴う理事候補者及び監事・評議員の補欠候補者選出の件
(継続審議)原案通り承認

4) 第139回定時評議員会（2018年6月23日）

第一号議案 2017年度(平成29年度) 事業報告書及び決算書案の承認の件
原案通り承認

第二号議案 任期満了に伴う理事選任及び監事・評議員の補欠選任の件
原案通り承認

第三号議案 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の一部改定の承認の件
原案通り承認

その他

5) 第259回臨時理事会（2018年6月23日）

第一号議案 代表理事及び常務理事選定の件
原案通り承認

6) 第260回臨時理事会（2018年7月17日）

第一号議案 退任した前代表理事の退職慰労金について
原案通り承認

第二号議案 顧問選任について

原案通り承認
第三号議案 役員等候補選出委員会委員(理事)の選任について
原案通り承認

その他

7) 第261回通常理事会 (2019年3月6日)

第一号議案 2019年度(平成31年度)事業計画書及び収支予算書案の審議
原案通り承認

第二号議案 第140回臨時評議員会の招集の件
日時：2019年3月21日(木・祝) 午後2時～2時10分
場所：(公財)朝鮮奨学会 会議室
議題：①役員等候補選出委員会の委員選任の件
原案通り承認

第三号議案 第141回臨時評議員会の招集の件
日時：2019年3月21日(木・祝) 午後2時30分～4時30分
場所：(公財)朝鮮奨学会 会議室
議題：①2019年度(平成31年度)事業計画書及び収支予算書案の承認の件
②評議員の補欠選任の件
その他

原案に、第三号議案「評議員会議長選任の件」を加え、承認
その他 ・「提言覚書」について

8) 第140回臨時評議員会 (2019年3月21日)

第一号議案 役員等候補選出委員会の委員選任の件
原案通り承認

9) 役員等候補選出委員会 (2019年3月21日)

第一号議案 評議員の補欠候補者選出の件
原案通り承認

10) 第141回臨時評議員会 (2019年3月21日)

第一号議案 2019年度(平成31年度)事業計画書及び収支予算書案の承認の件
原案通り承認
第二号議案 評議員の補欠選任の件
原案通り承認
第三号議案 評議員会議長選任の件
原案通り承認

その他

2. 4 物件の売却

物件	売却日	売却額
(1) 北新宿寮	2019年1月31日	1億2,500万円
(2) 熱海プラザ1216号室	2018年9月28日	1,700万円
(3) 白鳥マンション904号室	2018年9月30日	220万円
(4) 那須塩原土地2筆	2018年6月27日	30万円

3. 組織及び人事 (2019年3月31日現在)

1) 評議員・役員

	定数	現在数	常勤	非常勤
評議員	10～15名	12名	0名	12名
理事	5～10名	6名	4名	2名
監事	2名	2名	0名	2名

評議員 (就任順)

氏名	就任(初任)	主な経歴
奥 島 孝 康	2004年3月19日	早 稲 田 大 学 総 長
李 成 市	2006年3月18日	早 稲 田 大 学 教 授
金 舜 植	2008年3月22日	弁 護 士
柳 時 悦	2010年3月20日	歯 科 医 師
田 中 宏	2011年6月25日	一 橋 大 学 教 授
和 田 春 樹	2016年6月18日	東 京 大 学 教 授
田 中 優 子	2016年6月18日	法 政 大 学 総 長
呉 圭 祥	2017年6月17日	朝 鮮 大 学 校 教 授
車 龍 和	2018年6月23日	公 認 会 計 士
康 成 銀	2019年3月21日	朝 鮮 大 学 校 副 学 長
李 大 国	2019年3月21日	会 社 役 員
崔 宗 樹	2019年3月21日	弁 護 士

※ 2019年2月4日、具大石評議員逝去 (享年72歳)

役員

役名		氏名	就任(初任)	主な経歴
理事	代表理事	崔 寅 泰	2016年6月18日	朝鮮高級学校校長
理事	代表理事	崔 根 福	2012年9月2日	法人職員
理事	非常勤	内 海 愛 子	2016年6月18日	恵泉女学園大学教授
理事	非常勤	井 出 嘉 憲	2016年6月18日	東京大学教授
理事	常務理事	金 鐘 基	2016年6月18日	法人職員
理事	常務理事	權 清 志	2018年6月23日	在日韓国民団中央企画調整室長
監事	非常勤	張 界 満	2012年9月2日	弁 護 士
監事	非常勤	李 春 熙	2018年6月23日	弁 護 士

2) 顧問(非常勤) 6名

氏名	就任(初任)	備考
權 碩 鳳	2001年	元代表理事
具 文 浩	2008年	元代表理事
吳 亨 鎮	2010年	元代表理事
宋 台 植	2010年	元代表理事
金 宰 淑	2016年	元 監 事
李 隆 珩	2016年	前常務理事

3) 奨学生選考委員(外部委嘱学識経験者) 3名

氏名	就任(初任)	主な経歴
曹 基 哲	2008年	お茶の水女子大学教授
早 乙 女 雅 博	2009年	東京大学教授
柳 赫 秀	2013年	横浜国立大学教授

4) 職員 13名(常勤)

本 部 : 10名

関西支部 : 3名 ※ 関西支部は2019年3月31日、廃止。2名は退職。

4. 「奨学金応募資格」と「名称」問題について

- 1) 奨学金応募資格に関する朝鮮大学校学長・朝鮮高級学校校長会会長(東京朝鮮中高級学校校長)連名の「民族学校学生、生徒への奨学生応募資格認定を求める要望書」を受領した。(5月30日)。
- 2) 日本側理事・評議員の懇談会および協議が行われた。
 - (1) 理事・評議員懇談会 (5月10日)
井出嘉憲理事・内海愛子理事・田中宏評議員・和田春樹評議員
 - (2) 共同座長である日本側理事(井出嘉憲・内海愛子)協議 (5月28日、6月20日、7月17日)
 - (3) 井出嘉憲理事・内海愛子理事・奥島孝康評議員の協議 (8月2日)
- 3) 第10回理事懇談会(9月14日)において共同座長(日本側理事)が、「提言覚書/『対立の止揚』:新しい地平をめざしてー考え方の基本的道筋ー」を提出。内容は以下の通り。

はしがき

 1. 事業体としての目的理念と三者構成原則
 2. 対立・紛争の内在化:イモビリズムの構図
 3. ガバナンス改革と三者構成原則の再定義
 4. 課題へのアプローチ:タスク・フォース型組織による検証プロセス
 5. 提言/主体的に選択しうる唯一の道筋:「対立の止揚」に向けての舵取り
 6. 「対立の止揚」を不可避とする絶対条件:本館ビルの建て替え
補論/組織・制度と人間
- 4) 第11回理事懇談会(11月14日)において共同座長が「提言覚書」の「補論」部分を提出し説明。理事懇談会の終了が告げられた。
- 5) 「提言覚書」の最終版を確認(12月17日)、理事・監事・評議員・顧問に送付(12月19日)。
- 6) 「提言覚書」についての常勤理事の協議(2019年1月25日、2月1日、2月8日、2月15日)。
- 7) 「提言覚書についての理事の集い」(2月19日)を開催し、朝鮮側、韓国側がそれぞれの立場を共同座長に伝えた。

2019年6月7日 公益財団法人朝鮮奨学会

【Ⅲ】事業報告の附属明細書

2018年度(平成30年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。

公益財団法人 朝鮮奨学会
2018年度(平成30年度)決算書

2018年(平成30年)4月1日～2019年(平成31年)3月31日

貸借対照表
2019年(平成31年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	427,560,420	206,138,349	221,422,071
未収金	796,718	293,918	502,800
前払金	0	29,440	△ 29,440
貯蔵品	299,693	228,467	71,226
短期貸付金	0	0	0
未収消費税等	0	3,402,600	△ 3,402,600
流動資産合計	428,656,831	210,092,774	218,564,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	285,125,318	285,125,318	0
定期預金	566,463,140	566,463,140	0
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	1,051,588,458	1,051,588,458	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	45,630,060	48,309,282	△ 2,679,222
建替時奨学事業等積立資産	380,952,380	304,761,904	76,190,476
減価償却引当資産	876,358,078	856,597,398	19,760,680
ビルリニューアル引当資産	74,456,523	69,456,523	5,000,000
預り敷金引当資産	921,596,685	866,128,526	55,468,159
特定資産合計	2,298,993,726	2,145,253,633	153,740,093
(3) その他の固定資産			
土地	0	59,359,128	△ 59,359,128
建物	1,108,204,102	1,178,645,323	△ 70,441,221
建物附属設備	185,010,383	196,416,665	△ 11,406,282
構築物	2,486,161	2,867,544	△ 381,383
機械装置	1	1	0
什器備品	1,439,102	2,323,823	△ 884,721
投資有価証券	6,594,775	9,638,517	△ 3,043,742
電話加入権	1,132,212	1,132,212	0
出資金	5,000	5,000	0
敷金・保証金	590,000	590,000	0
他会計勘定	52,796,670	0	52,796,670
その他固定資産合計	1,358,258,406	1,450,978,213	△ 92,719,807
固定資産合計	4,708,840,590	4,647,820,304	61,020,286
資産合計	5,137,497,421	4,857,913,078	279,584,343
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,219,199	18,382,644	25,836,555
前受金	113,548,788	107,557,317	5,991,471
仮受金	0	1,068	△ 1,068
未払法人税等	15,224,300	211,000	15,013,300
未払消費税等	25,073,700	6,450,900	18,622,800
預り金	2,006,157	2,033,561	△ 27,404
流動負債合計	200,072,144	134,636,490	65,435,654
2. 固定負債			
長期借入金	605,070,000	436,700,000	168,370,000
他会計勘定	52,796,670	0	52,796,670
新宿ビル勘定未払金	0	308,771,550	△ 308,771,550
役員退職引当金	11,271,312	12,663,217	△ 1,391,905
退職給付引当金	34,358,748	35,646,065	△ 1,287,317
預り敷金・保証金	1,149,704,093	1,122,729,333	26,974,760
固定負債合計	1,853,200,823	1,916,510,165	△ 63,309,342
負債合計	2,053,272,967	2,051,146,655	2,126,312
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
土地受贈益	199,879,388	199,879,388	0
受取寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	399,879,388	399,879,388	0
(うち基本財産への充当額)	(399,879,388)	(399,879,388)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	2,684,345,066	2,406,887,035	277,458,031
(うち特定資産への充当額)	(651,709,070)	(651,709,070)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1331,766,981)	(1,230,815,825)	(100,951,156)
正味財産合計	3,084,224,454	2,806,766,423	277,458,031
負債及び正味財産合計	5,137,497,421	4,857,913,078	279,584,343

貸借対照表内訳表
2019年(平成31年)3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	114,351,820	197,237,252	115,971,348		427,560,420
未収金	500,000	296,718			796,718
前払金					0
貯蔵品	299,693				299,693
他会計勘定	1,533,979	59,053,525		△ 60,587,504	0
未収消費税等					0
流動資産合計	116,685,492	256,587,495	115,971,348	△ 60,587,504	428,656,831
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	35,009,226	249,516,454	599,638		285,125,318
定期預金	566,463,140				566,463,140
投資有価証券	200,000,000				200,000,000
基本財産合計	801,472,366	249,516,454	599,638	0	1,051,588,458
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	39,801,271	2,718,494	3,110,295		45,630,060
建替時奨学事業等積立資産	380,952,380				380,952,380
減価償却引当資産		876,358,078			876,358,078
ビル・コンピュータ等引当資産		74,456,523			74,456,523
預り敷金引当資産		921,596,685			921,596,685
特定資産合計	420,753,651	1,875,129,780	3,110,295	0	2,298,993,726
(3) その他の固定資産					
土地	0	0	0		0
建物	53,215,574	1,052,061,431	2,927,097		1,108,204,102
建物附属設備	5,546,038	178,975,870	488,475		185,010,383
構築物	77,070	2,401,632	7,459		2,486,161
機械装置		1			1
什器備品	856,570	487,476	95,056		1,439,102
投資有価証券	6,594,775				6,594,775
電話加入権	1,132,212				1,132,212
出資金	5,000				5,000
敷金・保証金		540,000	50,000		590,000
他会計勘定	52,796,670				52,796,670
その他固定資産合計	120,223,909	1,234,466,410	3,568,087	0	1,358,258,406
固定資産合計	1,342,449,926	3,359,112,644	7,278,020	0	4,708,840,590
資産合計	1,459,135,418	3,615,700,139	123,249,368	△ 60,587,504	5,137,497,421
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	21,385,927	21,707,697	1,125,575		44,219,199
前受金		113,548,788			113,548,788
仮受金					0
未払法人税等		15,224,300			15,224,300
未払消費税等		25,073,700			25,073,700
預り金	2,006,157	0			2,006,157
他会計勘定	56,361,972	2,691,553	1,533,979	△ 60,587,504	0
流動負債合計	79,754,056	178,246,038	2,659,554	△ 60,587,504	200,072,144
2. 固定負債					
長期借入金		605,070,000			605,070,000
他会計勘定			52,796,670		52,796,670
新借ビル勘定未払金		0			0
役員退職引当金	9,017,050	1,127,131	1,127,131		11,271,312
退職給付引当金	30,784,221	1,591,363	1,983,164		34,358,748
預り敷金・保証金		1,149,704,093			1,149,704,093
固定負債合計	39,801,271	1,757,492,587	55,906,965	0	1,853,200,823
負債合計	119,555,327	1,935,738,625	58,566,519	△ 60,587,504	2,053,272,967
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
土地受贈益	6,196,261	193,083,489	599,638		199,879,388
受取寄付金	200,000,000				200,000,000
指定正味財産合計	206,196,261	193,083,489	599,638	0	399,879,388
(うち基本財産への充当額)	(206,196,261)	(193,083,489)	(599,638)		(399,879,388)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	1,133,383,830	1,486,878,025	64,083,211		2,684,345,066
(うち基本財産への充当額)	(595,276,105)	(56,432,965)	(0)		(651,709,070)
(うち特定資産への充当額)	(380,952,380)	(950,814,601)	(0)		(1,331,766,981)
正味財産合計	1,339,580,091	1,679,961,514	64,682,849	0	3,084,224,454
負債及び正味財産合計	1,459,135,418	3,615,700,139	123,249,368	△ 60,587,504	5,137,497,421

正味財産増減計算書
2018年(平成30年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	252,901	252,901	0
基本財産受取利息	252,901	252,901	0
特定資産運用益	1,728,724	1,299,228	429,496
特定資産受取利息	1,728,724	1,299,228	429,496
事業収益	1,360,466,371	1,306,952,748	53,513,623
不動産賃貸事業収益	1,360,466,371	1,306,952,748	53,513,623
受取寄付金	0	0	0
雑収益	2,674,032	2,380,379	293,653
受取利息	18	660	-642
雑収益	2,674,014	2,379,719	294,295
経常収益計	1,365,122,028	1,310,885,256	54,236,772
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	31,995,000	31,298,400	696,600
給料手当	73,454,449	75,330,300	-1,875,851
臨時雇賃金	0	2,058,085	-2,058,085
役員退職引当金繰入額	3,715,288	3,129,840	585,448
退職給付費用	5,280,250	4,644,416	635,834
福利厚生費	16,784,544	15,204,580	1,579,964
会議費	153,261	145,743	7,518
会場費	2,100,556	1,843,151	257,405
旅費交通費	9,690,371	10,599,274	-908,903
通信運搬費	3,432,034	3,704,614	-272,580
減価償却費	85,268,864	89,603,712	-4,334,848
消耗什器備品費	3,029,750	884,252	2,145,498
消耗品費	1,788,640	2,640,624	-851,984
保守修繕費	24,845,033	17,728,977	7,116,056
印刷製本費	2,152,781	1,853,205	299,576
光熱水料費	156,507,024	148,295,531	8,211,493
賃借料	206,030	233,340	-27,310
保険料	3,317,490	3,318,720	-1,230
諸謝金	1,902,219	7,144,534	-5,242,315
租税公課	165,208,576	151,269,995	13,938,581
支払奨学金	378,575,000	381,350,000	-2,775,000
保守管理委託費	118,564,048	118,223,365	340,683
野外活動費	4,649,300	4,610,211	39,089
支払手数料	2,919,133	2,641,895	277,238
新聞図書費	674,948	1,262,284	-587,336
記念品費	93,847	122,603	-28,756
諸会費	58,000	74,630	-16,630
渉外費	608,945	929,330	-320,385
支払利息	6,378,533	7,113,473	-734,940
雑費	2,022,488	1,718,021	304,467
期首棚卸高	228,467	370,235	-141,768
期末棚卸高	-299,693	-228,467	-71,226
事業費計	1,105,305,176	1,089,118,873	16,186,303
管理費			
役員報酬	3,555,000	3,477,600	77,400
役員報酬(理事会・評議員会交通費)	2,650,606	1,514,632	1,135,974
給料手当	4,795,179	4,702,979	92,200
役員退職引当金繰入額	412,809	347,760	65,049
退職給付費用	341,250	297,969	43,281
福利厚生費	1,215,512	1,055,263	160,249
会議費	465,751	455,020	10,731
旅費交通費	1,049,559	586,139	463,420
通信運搬費	99,788	22,697	77,091
減価償却費	458,081	354,894	103,187
消耗什器備品費	318,863	24,248	294,615
消耗品費	157,124	53,090	104,034
保守修繕費	295,139	64,717	230,422
光熱水料費	31,879	8,897	22,982
賃借料	22,899	6,731	16,168
諸謝金	3,171,992	3,197,814	-25,822
租税公課	581,688	487,859	93,829
支払手数料	22,984	6,421	16,563
新聞図書費	16,336	4,858	11,478
渉外費	1,138,524	1,052,392	86,132
支払利息	19,193	21,405	-2,212
雑費	205,054	6,755	198,299
管理費計	21,025,210	17,750,140	3,275,070
経常費用計	1,126,330,386	1,106,869,013	19,461,373
評価損益等調整前当期経常増減額	238,791,642	204,016,243	34,775,399
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	238,791,642	204,016,243	34,775,399
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
土地売却益	65,484,435	0	65,484,435
建物売却益	4,047,066	0	4,047,066
経常外収益計	69,531,501	0	69,531,501
(2) 経常外費用			
固定資産売却損(土地売却損)	0	0	0
雑損失(固定資産除却損)	38,127	0	38,127
特別退職金	15,602,685	0	15,602,685
経常外費用計	15,640,812	0	15,640,812
当期経常外増減額	53,890,689	0	53,890,689
税引前当期一般正味財産増減額	292,682,331	204,016,243	88,666,088
法人税、住民税及び事業税	15,224,300	211,000	15,013,300
当期一般正味財産増減額	277,458,031	203,805,243	73,652,788
一般正味財産期首残高	2,406,887,035	2,203,081,792	203,805,243
一般正味財産期末残高	2,684,345,066	2,406,887,035	277,458,031
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	399,879,388	399,879,388	0
指定正味財産期末残高	399,879,388	399,879,388	0
III 正味財産期末残高	3,084,224,454	2,806,766,423	277,458,031

正味財産増減計算書内訳表
2018年(平成30年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	252,901			252,901
基本財産受取利息	252,901			252,901
特定資産運用益	140,000	1,588,724		1,728,724
特定資産受取利息	140,000	1,588,724		1,728,724
事業収益		1,360,466,371		1,360,466,371
不動産賃貸事業収益		1,360,466,371		1,360,466,371
受取寄付金	0			0
雑収益	1,154,151	1,321,595	198,286	2,674,032
受取利息	5	13	0	18
雑収益	1,154,146	1,321,582	198,286	2,674,014
経常収益計	1,547,052	1,363,376,690	198,286	1,365,122,028
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	28,440,000	3,555,000		31,995,000
給料手当	68,000,584	5,453,865		73,454,449
臨時雇賃金				0
役員退職引当金繰入額	3,302,479	412,809		3,715,288
退職給付費用	4,919,194	361,056		5,280,250
福利厚生費	15,512,845	1,271,699		16,784,544
会議費	153,261			153,261
会場費	2,100,556			2,100,556
旅費交通費	8,764,193	926,178		9,690,371
通信運搬費	3,178,710	253,324		3,432,034
減価償却費	3,721,075	81,547,789		85,268,864
消耗什器備品費	2,869,750	160,000		3,029,750
消耗品費	1,740,572	48,068		1,788,640
保守修繕費	2,918,696	21,926,337		24,845,033
印刷製本費	2,152,781			2,152,781
光熱水料費	286,813	156,220,211		156,507,024
賃借料	206,030			206,030
保険料	45,640	3,271,850		3,317,490
諸謝金	1,902,219			1,902,219
租税公課	5,776,067	159,432,509		165,208,576
支払奨学金	378,575,000			378,575,000
保守管理委託費		118,564,048		118,564,048
野外活動費	4,649,300			4,649,300
支払手数料	388,970	2,530,163		2,919,133
新聞図書費	674,948			674,948
記念品費	93,847			93,847
諸会費		58,000		58,000
渉外費	248,956	359,989		608,945
支払利息	198,330	6,180,203		6,378,533
雑費	1,931,690	90,798		2,022,488
期首棚卸高	228,467			228,467
期末棚卸高	-299,693			-299,693
事業費計	542,681,280	562,623,896	0	1,105,305,176
管理費				
役員報酬			3,555,000	3,555,000
役員報酬(理事会・評議員会交通費)			2,650,606	2,650,606
給料手当			4,795,179	4,795,179
役員退職引当金繰入額			412,809	412,809
退職給付費用			341,250	341,250
福利厚生費			1,215,512	1,215,512
会議費			465,751	465,751
旅費交通費			1,049,559	1,049,559
通信運搬費			99,788	99,788
減価償却費			458,081	458,081
消耗什器備品費			318,863	318,863
消耗品費			157,124	157,124
保守修繕費			295,139	295,139
光熱水料費			31,879	31,879
賃借料			22,899	22,899
諸謝金			3,171,992	3,171,992
租税公課			581,688	581,688
支払手数料			22,984	22,984
新聞図書費			16,336	16,336
渉外費			1,138,524	1,138,524
支払利息			19,193	19,193
雑費			205,054	205,054
管理費計	0	0	21,025,210	21,025,210
経常費用計	542,681,280	562,623,896	21,025,210	1,126,330,386
評価損益等調整前当期経常増減額	-541,134,228	800,752,794	-20,826,924	238,791,642
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-541,134,228	800,752,794	-20,826,924	238,791,642
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
土地売却益	0	0	65,484,435	65,484,435
建物売却益	0	0	4,047,066	4,047,066
経常外収益計	0	0	69,531,501	69,531,501
(2) 経常外費用				
固定資産売却損(土地売却損)	0	0	0	0
雑損失(固定資産除却損)	188	37,920	19	38,127
特別退職金	14,822,551	0	780,134	15,602,685
経常外費用計	14,822,739	37,920	780,153	15,640,812
当期経常外増減額	-14,822,739	-37,920	68,751,348	53,890,689
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-555,956,967	800,714,874	47,924,424	292,682,331
他会計振替額	613,682,679	-625,500,332	11,817,653	0
税引前当期一般正味財産増減額	57,725,712	175,214,542	59,742,077	292,682,331
法人税、住民税及び事業税		15,224,300		15,224,300
当期一般正味財産増減額	57,725,712	159,990,242	59,742,077	277,458,031
一般正味財産期首残高	1,075,658,118	1,326,887,783	4,341,134	2,406,887,035
一般正味財産期末残高	1,133,383,830	1,486,878,025	64,083,211	2,684,345,066
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
指定正味財産期末残高	206,196,261	193,083,489	599,638	399,879,388
III 正味財産期末残高	1,339,580,091	1,679,961,514	64,682,849	3,084,224,454

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

貯蔵品

最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

①有形固定資産

建物

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。

建物附属設備

定率法によっている。なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっている。

構築物

定率法によっている。

機械装置

定率法によっている。

什器備品

定率法によっている。

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

役員退職引当金

内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合による要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	285,125,318	0	0	285,125,318
定期預金	566,463,140	0	0	566,463,140
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	1,051,588,458	0	0	1,051,588,458
特定資産				
退職給付引当資産	48,309,282	9,749,597	12,428,819	45,630,060
建替時奨学事業等積立資産	304,761,904	76,190,476	0	380,952,380
減価償却引当資産	856,597,398	20,000,000	239,320	876,358,078
ビルリニューアル引当資産	69,456,523	5,000,000	0	74,456,523
預り敷金等引当資産	866,128,526	57,084,760	1,616,601	921,596,685
小 計	2,145,253,633	168,024,833	14,284,740	2,298,993,726
合 計	3,196,842,091	168,024,833	14,284,740	3,350,582,184

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	285,125,318	(199,879,388)	(85,245,930)	
定期預金	566,463,140	(200,000,000)	(366,463,140)	
投資有価証券	200,000,000		(200,000,000)	
小 計	1,051,588,458	(399,879,388)	(651,709,070)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	45,630,060			(45,630,060)
建替時奨学事業等積立資産	380,952,380		(380,952,380)	
減価償却引当資産	876,358,078		(876,358,078)	
ビルリニューアル引当資産	74,456,523		(74,456,523)	
預り敷金等引当資産	921,596,685			(921,596,685)
小 計	2,298,993,726	(0)	(1,329,266,981)	(967,226,745)
合 計	3,350,582,184	(399,879,388)	(1,980,976,051)	(967,226,745)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,298,068,796	1,189,864,694	1,108,204,102
建物附属設備	1,800,642,194	1,615,631,811	185,010,383
構築物	4,400,000	1,913,839	2,486,161
機械装置	7,255,788	7,255,787	1
什器備品	22,626,982	21,187,880	1,439,102
ソフトウェア	7,405,778	7,405,778	0
合 計	4,140,399,538	2,843,259,789	1,297,139,749

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
三菱東京UFJ銀行社債	206,594,775	206,740,000	145,225
三菱UFJフィナンシャルグループ社債	101,604,015	101,320,000	-284,015
ソフトバンクグループ社債	102,022,642	101,580,000	-442,642
三菱UFJFG債務免除特約付劣後債第9回	201,165,863	200,172,000	-993,863
三菱UFJFG債務免除特約付劣後債第14回	101,110,392	100,610,000	-500,392
合 計	712,497,687	710,422,000	-2,075,687

6. 引当金の明細

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	12,663,217	4,128,097	5,520,002	0	11,271,312
退職給付引当金	35,646,065	5,621,500	6,908,817	0	34,358,748

7. 借入金の明細

借入金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	期首残高	当期借入額	当期返済額	期末残高
三菱UFJ銀行※1	436,700,000	0	116,400,000	320,300,000
三菱UFJ銀行※2	0	284,770,000	0	284,770,000
合計	436,700,000	284,770,000	116,400,000	605,070,000

※1 借入期間：7年（2014年12月～2021年12月）、借入利率：年0.98%

※2 借入期間：8年9ヶ月（2019年3月～2027年12月）、借入利率：年0.54%

8. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都及び大阪府において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,393,329,420	17,177,767,262

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記6.引当金の明細に記載のとおりである。